

平成17年6月期

中間決算短信(非連結)



平成17年2月21日

会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2428 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.well-net.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳本 孝志  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長  
 氏名 宮口 哲哉 TEL (011) 809-3301

決算取締役会開催日 平成17年2月21日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 無  
 親会社名 株式会社一高たかはし(コード番号:2774) 親会社における当社の株式保有比率 53.0%

1. 平成16年12月中間期の業績(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	816	(4.5)	137	(24.7)	118	(3.3)
15年12月中間期	781	(-)	109	(-)	114	(-)
16年6月期	1,542		214		226	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	68	(4.3)	2,346	49	2,314	69
15年12月中間期	65	(-)	31,802	49	-	-
16年6月期	139		57,176	59	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年12月中間期 一百万円 15年12月中間期 一百万円 16年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 16年12月中間期 29,327株 15年12月中間期 2,074株 16年6月期 2,264株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	00	_____	_____
15年12月中間期	0	00	_____	_____
16年6月期	_____	_____	5,000	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	4,918	1,546	31.4	45,303	51
15年12月中間期	5,889	850	14.4	346,440	35
16年6月期	3,592	924	25.7	372,301	63

(注) ①期末発行済株式数 16年12月中間期 34,140株 15年12月中間期 2,455株 16年6月期 2,455株  
 ②期末自己株式数 16年12月中間期 一株 15年12月中間期 一株 16年6月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	718	△63	535	4,109
15年12月中間期	993	△40	142	5,177
16年6月期	△982	△80	△99	2,919

2. 平成17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,737	286	168	500	00
				500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,941円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

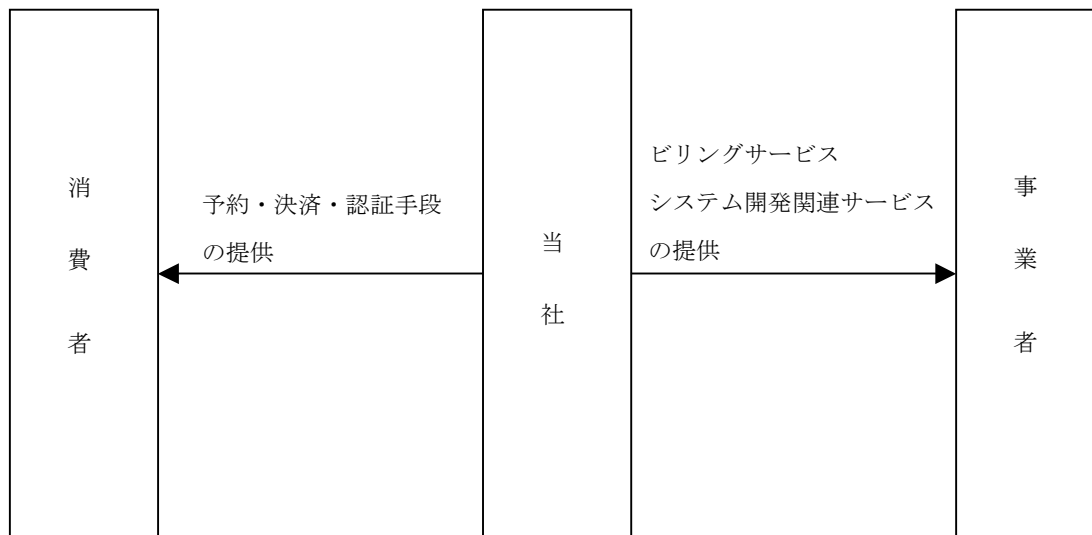
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社である株式会社一高たかはしより構成されております。当社は、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供しております。

当社が提供しているソリューションは請求書（ペーパーレスも含む）の発行から代金収納（コンビニ、ATM、ネットバンキング等を利用）、入金確認の業務及び認証（二次元コード認証）を行う「Billingサービス」を中核とし、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」も営んでおります。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営戦略の基本的な考え方は、社員一人一人が「考える・表現する・行動する」ことにより、経営資源を創造・活用し、これを用いて当社が社会に提案する新しいソリューションを拡大して行くことにあります。ビジネスを営む事業者や利用者たる消費者の利便性の向上とコストメリットを追求し、世の中で必要とされ続ける企業を目指します。当社は設立以来、便利・簡単なシステムを低コストで安心して運用するためのシステム開発、情報処理サービスを行ってまいりましたが、今後もこの基本的スタンスは変えることなく、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単価の引き下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図る上で有効な施策であると認識しておりますが、業績、市況を勘案して検討していく考えであります。具体的な施策及び時期については未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

決済サービスを取り巻く環境の変化のスピードは速く、刻々と変化しております。インターネットの普及に伴って、BtoC・EC市場が拡大し、同時に決済サービス市場も拡大しており、今後さらにこの拡大は加速するものと見込まれております。このBtoC・EC市場の決済手段につきましても、現在はコンビニ決済、郵便振替、銀行振込、代引き等インターネット外の現金決済が主流ですが、セキュリティの強化、オプションサービスの増加、モバイルサービスの普及など、インターネット決済を後押しする環境が整えられつつありますので、中長期的にはクレジットカードやインターネットバンキングなどのインターネット決済の比率が徐々に高まるものと予想されます。

当社といたしましては、現在提供している現金決済を中心としたビルディングサービスが、中期的に決済インフラとして引き続き重要な役割を担うと考えておりますので、既存サービスの利便性の向上、特にマルチペイメントサービスの決済手法の多様化を図っておりますが、中長期的には決済手段の軸足が徐々にインターネット決済・電子決済へ動くと考えておりますので、この状況を想定した新たなソリューションサービスの開発・提供も重要な課題であると考えております。また、当社の売上構成を見た場合、特定の業種・取引先への依存度が高くなっておりますので、今後の事業展開において、新たな業種・取引先の拡大も重要な課題であると考えております。これらの課題に対処する具体的な経営戦略は、次のとおりであります。

#### ①マルチペイメントサービスの決済手法の多様化

現在の、現金決済とインターネットバンキング・モバイルバンキング決済に加え、クレジットや電子マネーを利用した決済手法の提供の検討や、新たなコンビニチェーンとの決済接続により、サービスの機能強化を目指します。

#### ②受付/決済/認証が一体となったソリューションサービスの提供

現在の決済や認証といった単品商品及びその組み合わせ商品の提供から、受付/決済/認証が一体となったソリューションサービスの提供を行いたいと考えております。当社と契約するだけで、事業内容や規模に合わせて当社のあらゆるソリューションが利用できます。

#### ③携帯電話を利用したサービスの強化

国内には7,000万台以上のインターネット接続可能な携帯電話が存在し、認証インフラとして大きな可能性を持っております。ケータイチケットの導入推進、認証を行うインフラ（読取り機）整備への積極的関与、コラボレーションの推進等により、サービスの普及・拡大を図ってまいります。

#### ④電子決済への対応

経理業務の電子化（電子帳簿・電子請求・電子帳簿）に対するニーズに対応し、銀行間決済システムをASP（注1）での提供を想定しております。

#### ⑤新たな業種・取引先の拡大

今後はサービス業の中で、当社の扱う決済サービスの拡大が期待できる業種として、エンターテインメントや金融サービス等への取引獲得を積極的に推進したいと考えております。

注1. ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスとは、データセンター（この場合は当社）でアプリケーションを稼働させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、ASPサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることができます。これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。また、初期費用がほとんど必要ないことから、中小企業でも情報システムの充実を図ることができます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営ができるように、日々改善を続けております。その基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティの強化にあります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会につきましては、取締役及び監査役の全員が出席し、月1回定時取締役会を、または必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われております。監査役につきましては、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役と社外監査役各1名が就任しておりますが、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査は、社長の指名によって任命された者で構成された内部監査チームが担当しており、監査役と連携して必要な監査・調査を実施しております。

会計監査は、監査法人から定期的な監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。また、顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社である株式会社一高たかはしは、平成16年12月31日現在、当社の発行済株式総数の53.0%を保有しており、また当社の潜在株式考慮後の保有比率は53.6%となります。同社との関連当事者との関係に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ・同社は当社を含む連結子会社3社とともに企業グループを形成し、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、家庭生活や事業者の活動を支援する生活ソリューション事業、及び事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業を行っております。当社は、同社グループにおいてシステム事業を担い、グループ内において当社と事業上競合関係にある企業はありません。当社は設立以来同社から独立した経営を行っており、一方で同社は引き続き親会社としての持株比率を維持しつつ、当社の株式公開会社としての自主性及び独立性を最大限尊重する方針であります。
- ・当社は同社との間に料金収納代行事務委託契約及び包括基本契約を締結し、プリンティングサービス及びシステム開発関連サービスの業務を受託しておりますが、当該サービスに係る業務受託条件は、他の顧客と同等の条件により決定しております。また、当社は同社より灯油を購入しておりますが、価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。
- ・当社と同社との役員を兼務した役員が3名おりますが、これはグループの情報一元化と意思統一、さらにガバナンスを強化することを目的としており、今後も継続していく方針であります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の着実な景気回復を背景に、輸出と生産が増加し、企業収益が大幅に改善され、設備投資は増加しましたが、一方で雇用や個人消費は改善・増加傾向にあるものの本格的回復に至らず、また原油価格の高止まりや情報化関連分野で在庫調整の動きが見られるなど、経済の先行きは不透明な状況が依然として続いております。

当社の営業基盤となるBtoC・EC市場におきましては、ブロードバンドや多様な機能を持つ第三代携帯電話の普及などインフラの充実と、24時間利用できる利便性を背景に、消費財・サービスの販売・予約やインターネットバンキングなど金融サービスの分野でインターネットの利用が増加し、市場は拡大を続けております。一方で、市場の拡大に伴って様々な決済スキームが登場し、決済サービスを提供している企業間の競争も激しくなっております。

このような情勢のもと当社は、代金決済と代金決済に関連するソリューションシステム開発に経営資源を集中し、ビジネスを営む事業者や利用者である消費者の利便性向上とコストメリットの追求を行ってまいりました。

当中間会計期間のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

#### ① ビリングサービス

ビリングにつきましては、収納代行サービス及び発行代行サービス共に、契約事業者数の増加や既存契約事業者の取扱件数の増加により順調に推移いたしました。

E-ビリングにつきましては、マルチペイメントサービスにおいて、国内大手航空会社各社やバス会社各社の取扱件数が順調に増加し、加えてクレジットカード決済も可能なエンターテイメント会社との取引を開始したことにより、当中間会計期間における売上高・収益の伸びを牽引いたしました。また、ケータイチケット（二次元コードによる認証サービス）におきましては、空港の自動チェックイン機に携帯電話に表示された二次元コードをかざすことで搭乗券を受け取れるサービスを平成16年12月より全日本空輸株式会社においても開始いたしました。

#### ② システム開発関連サービス

システム開発関連サービスにつきましては、中小規模な受託開発が多かったものの、受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は816百万円（前年同期比4.5%増）と前年同期に比して34百万円の増収、営業利益は137百万円（前年同期比24.7%増）と前年同期に比して27百万円の増益、経常利益は118百万円（前年同期比3.3%増）と前年同期に比して3百万円の増益、当期純利益は68百万円（前年同期比4.3%増）と前年同期に比して2百万円の増益となりました。なお、営業利益の伸びに比べて、経常利益の伸びが低くなっておりますが、これは当中間会計期間において営業外費用に株式公開に係った費用を計上したためであります。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,190百万円（40.8%）増加し、当中間会計期間末には4,109百万円となりました。

これは主に収納代行預り金の増加、並びにジャスダック市場への上場に伴う公募増資による資金の増加があったことによるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は718百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益117百万円の計上及び収納代行預り金640百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は63百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

これは主に、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は535百万円(前年同期比275.1%増)となりました。

これは主に、株式の発行による資金の増加571百万円並びに配当金の支払による資金の減少11百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	14.4	25.7	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	435.9
債務償還年数(年)	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	469.9	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

ビリングサービスは、ビリング及びEビリングともに、新規契約事業者数と既存契約事業者の取扱件数が順調に増加しており、下期におきましても引き続き増加を見込んでおります。加えて、Eビリングにおきまして、平成17年2月より株式会社セブンイレブン・ジャパンのインターネット決済への接続が始まり、マルチペイメントサービスの決済地点数が増加し、当サービスの利便性が更に向上いたします。また、平成17年3月より西日本鉄道株式会社を代表会社とした九州地域の高速バス運営会社11社で構成する九州高速バス予約システムが稼働し、予約済高速バスチケットのコンビニ発券サービスを開始いたします。

システム開発関連サービスは、下期もビリングサービスに関連する受託開発を中心に行っていく予定であります。

これらの結果、平成17年6月期の業績は、売上高は1,737百万円(前期比12.6%増)、経常利益286百万円(前期比26.5%増)、当期純利益168百万円(前期比20.9%増)を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	5,187,427		4,119,847			2,929,124			
2. 売掛金		158,399		183,338			129,152			
3. たな卸資産		10,664		17,093			8,121			
4. 繰延税金資産		5,748		4,416			5,315			
5. その他		17,867		67,613			18,034			
流動資産合計		5,380,107	91.3	4,392,309	89.3	△987,797	3,089,748	86.0		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物	※2	208,530		211,902			204,979			
2. 工具、器具 及び備品		114,202		94,019			98,533			
3. 土地	※2	73,524		73,524			73,524			
4. その他		6,192		5,482			5,392			
有形固定資産 合計		402,449		384,927			382,429			
(2) 無形固定資産		92,674		121,627			104,043			
(3) 投資その他の 資産		14,617		19,418			16,204			
固定資産合計		509,741	8.7	525,973	10.7	16,231	502,677	14.0		
資産合計		5,889,848	100.0	4,918,282	100.0	△971,566	3,592,425	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,389		—			—		
2. 買掛金		54,733		70,028			53,569		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	21,756		—			—		
4. 未払法人税等		50,611		51,908			57,945		
5. 収納代行預り 金	※3	4,610,556		3,126,701			2,486,162		
6. 賞与引当金		3,701		—			—		
7. その他		61,335		105,694			55,147		
流動負債合計		4,804,084	81.6	3,354,333	68.2	△1,449,750	2,652,825	73.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	220,610		—			—		
2. 繰延税金負債		3,526		—			913		
3. 退職給付引当 金		8,183		14,352			11,752		
4. その他		2,934		2,934			2,934		
固定負債合計		235,253	4.0	17,287	0.4	△217,966	15,599	0.4	
負債合計		5,039,337	85.6	3,371,620	68.6	△1,667,716	2,668,424	74.3	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		316,627	5.3	572,232	11.6	255,605	316,627	8.8	
資本準備金		228,587		548,146			228,587		
資本剰余金合計		228,587	3.9	548,146	11.1	319,559	228,587	6.4	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		22,010		22,010			22,010		
2. 任意積立金		211,855		328,391			211,855		
3. 中間 (当期) 未処分利益		71,430		75,881			144,920		
利益剰余金合計		305,296	5.2	426,282	8.7	120,986	378,785	10.5	
資本合計		850,511	14.4	1,546,661	31.4	696,150	924,000	25.7	
負債資本合計		5,889,848	100.0	4,918,282	100.0	△971,566	3,592,425	100.0	



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			781,583	100.0	816,493	100.0	34,909	1,542,062	100.0		
II 売上原価			469,624	60.1	474,447	58.1	4,823	924,285	59.9		
売上総利益			311,959	39.9	342,046	41.9	30,086	617,776	40.1		
III 販売費及び一般 管理費			202,047	25.8	204,976	25.1	2,928	403,631	26.2		
営業利益			109,911	14.1	137,069	16.8	27,158	214,145	13.9		
IV 営業外収益	※1		9,099	1.1	10,723	1.3	1,623	19,637	1.3		
V 営業外費用	※2		4,696	0.6	29,650	3.6	24,953	7,131	0.5		
経常利益			114,314	14.6	118,142	14.5	3,827	226,651	14.7		
VI 特別利益	※3		40	0.0	—	—	△40	40	0.0		
VII 特別損失	※4		220	0.0	718	0.1	497	783	0.1		
税引前中間 (当期) 純利 益			114,134	14.6	117,423	14.4	3,289	225,908	14.6		
法人税、住民 税及び事業税		50,625			49,755			91,090			
法人税等調整 額		△2,450	48,175	6.2	△1,147	48,608	6.0	432	△4,629	86,460	5.6
中間 (当期) 純利益			65,958	8.4	68,815	8.4	2,857	139,447	9.0		
前期繰越利益			5,472		7,065			5,472			
中間 (当期) 未処分利益			71,430		75,881			144,920			

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		114,134	117,423		225,908
減価償却費		41,112	40,935		87,809
株式公開関連費用		—	25,037		—
新株発行費償却		808	3,365		808
社債発行費償却		220	—		410
貸倒引当金の減少額		△40	—		△40
賞与引当金の増加額 (減少額)		1,447	—		△2,254
退職給付引当金の増 加額		2,846	2,600		6,415
受取利息及び配当金		△29	△31		△62
支払利息		2,113	—		2,911
固定資産除却損		—	497		664
売上債権の増加額		△55,433	△54,186		△26,186
たな卸資産の減少額 (増加額)		△1,461	△8,971		1,080
その他流動資産の減 少額(増加額)		140	△49,579		△26
仕入債務の増加額(減 少額)		12,987	80,559		△5,045
収納代行預り金の増 加額(減少額)		944,176	640,538		△1,180,217
未払消費税等の減少 額		△7,671	△9,884		△2,709
その他流動負債の減 少額(増加額)		△2,435	△1,491		1,893
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000		△6,000
小計		1,046,914	776,815	△270,099	△894,639
利息及び配当金の受 取額		29	31		62
利息の支払額		△2,113	—		△2,911
法人税等の支払額		△51,753	△57,969		△84,883
営業活動によるキャッ シュ・フロー		993,077	718,877	△274,200	△982,371



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) _____  (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) _____  (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  (2) _____	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給予想額の期間対応額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 _____ (追加情報) 平成16年4月1日付にて、給与規程を改定し、支給対象期間を変更しております。この変更に伴い当中間会計期間を期間対象とする賞与はすべて確定し計上されているため、賞与引当金の計上は不要となりました。 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 _____ (追加情報) 当事業年度において、給与規程を改定し、支給対象期間を変更しております。この変更に伴い当事業年度を期間対象とする賞与はすべて確定し計上されているため、賞与引当金の計上は不要となりました。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算してしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割2,176千円については、販売費及び一般管理費に計上してしております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は125,580千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">206,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">279,741千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,756千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,366千円</td> </tr> </table> <p>※3. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	建物	206,217千円	土地	73,524千円	計	279,741千円	1年以内返済予定の長期借入金	21,756千円	長期借入金	220,610千円	計	242,366千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は178,152千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 収納代行預り金 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は156,427千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 収納代行預り金 同左</p>
建物	206,217千円													
土地	73,524千円													
計	279,741千円													
1年以内返済予定の長期借入金	21,756千円													
長期借入金	220,610千円													
計	242,366千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,424千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,113千円 貸貸原価 1,401千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 40千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付費用 220千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,483千円 無形固定資産 14,628千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,424千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,365千円 株式公開関連費用 25,037千円 貸貸原価 1,247千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付費用 220千円 固定資産除却損 497千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 25,170千円 無形固定資産 15,765千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 16,849千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,525千円 新株発行費 808千円 貸貸原価 2,738千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 40千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付費用 440千円 固定資産除却損 342千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,330千円 無形固定資産 30,479千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,187,427千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,177,427千円 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,610,556千円が含まれております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,119,847千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,109,847千円 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,126,701千円が含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,929,124千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,919,124千円 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,486,162千円が含まれております。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77,302</td> <td style="text-align: right;">48,879</td> <td style="text-align: right;">28,422</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">8,068</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,952</td> <td style="text-align: right;">56,948</td> <td style="text-align: right;">32,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,757千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	77,302	48,879	28,422	工具、器具及び備品	11,650	8,068	3,581	合計	88,952	56,948	32,003	1年内	16,526千円	1年超	16,230千円	合計	32,757千円	支払リース料	10,464千円	減価償却費相当額	9,792千円	支払利息相当額	518千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,721</td> <td style="text-align: right;">25,912</td> <td style="text-align: right;">13,808</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,371</td> <td style="text-align: right;">36,781</td> <td style="text-align: right;">14,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,938千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,721	25,912	13,808	工具、器具及び備品	11,650	10,868	781	合計	51,371	36,781	14,589	1年内	10,312千円	1年超	4,626千円	合計	14,938千円	支払リース料	7,213千円	減価償却費相当額	6,795千円	支払利息相当額	282千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,892</td> <td style="text-align: right;">53,307</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,542</td> <td style="text-align: right;">62,832</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,179千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	71,892	53,307	18,584	工具、器具及び備品	11,650	9,524	2,125	合計	83,542	62,832	20,709	1年内	11,969千円	1年超	9,209千円	合計	21,179千円	支払リース料	19,744千円	減価償却費相当額	18,494千円	支払利息相当額	884千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	77,302	48,879	28,422																																																																																			
工具、器具及び備品	11,650	8,068	3,581																																																																																			
合計	88,952	56,948	32,003																																																																																			
1年内	16,526千円																																																																																					
1年超	16,230千円																																																																																					
合計	32,757千円																																																																																					
支払リース料	10,464千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,792千円																																																																																					
支払利息相当額	518千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	39,721	25,912	13,808																																																																																			
工具、器具及び備品	11,650	10,868	781																																																																																			
合計	51,371	36,781	14,589																																																																																			
1年内	10,312千円																																																																																					
1年超	4,626千円																																																																																					
合計	14,938千円																																																																																					
支払リース料	7,213千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,795千円																																																																																					
支払利息相当額	282千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	71,892	53,307	18,584																																																																																			
工具、器具及び備品	11,650	9,524	2,125																																																																																			
合計	83,542	62,832	20,709																																																																																			
1年内	11,969千円																																																																																					
1年超	9,209千円																																																																																					
合計	21,179千円																																																																																					
支払リース料	19,744千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,494千円																																																																																					
支払利息相当額	884千円																																																																																					



② 有価証券

前中間会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,720

前事業年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）、当中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び前事業年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）、当中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び前事業年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
<p>1株当たり純資産額 346,440.35円 1株当たり中間純利益金額 31,802.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 45,303.51円 1株当たり中間純利益金額 2,346.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,314.69円</p> <p>当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 779 1013 1346"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 779 799 835">前中間会計期間</th> <th data-bbox="799 779 1013 835">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 835 799 898">1株当たり純資産額 34,644.04円</td> <td data-bbox="799 835 1013 898">1株当たり純資産額 37,230.16円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 898 799 1003">1株当たり中間純利益金額 3,180.25円</td> <td data-bbox="799 898 1013 1003">1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 34,644.04円	1株当たり純資産額 37,230.16円	1株当たり中間純利益金額 3,180.25円	1株当たり当期純利益金額 5,717.66円	<p>1株当たり純資産額 372,301.63円 1株当たり当期純利益金額 57,176.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 34,644.04円	1株当たり純資産額 37,230.16円							
1株当たり中間純利益金額 3,180.25円	1株当たり当期純利益金額 5,717.66円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	65,958	68,815	139,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	65,958	68,815	129,447
期中平均株式数(株)	2,074	29,327	2,264
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	403	—
(うち新株予約権)	(—)	(403)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式数調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権付社債(新株予約権の数26個(650株))並びに新株予約権1種類(新株予約権の数258個(258株))。	—	新株予約権3種類(新予約権の数300個(1,308株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発関連サービス	7,125	40.8
合計	7,125	40.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス	29,039	—	29,039	—
システム開発関連サービス	2,900	11.2	360	2.0
合計	31,939	123.3	29,399	165.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス	803,298	106.7
システム開発関連サービス	13,195	46.3
合計	816,493	104.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本空輸(株)	132,820	17.0	136,333	16.7
(株)日本航空ジャパン	63,080	8.1	104,034	12.7

### (4) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス	9,648	67.6
合計	9,648	67.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。